

平成 29 年情報処理実態調査結果概要

経済産業省は、民間企業における情報処理の実態把握を目的とする「情報処理実態調査」を毎年実施しており、今般、平成 29 年調査の結果をとりまとめました。

1. 調査の対象

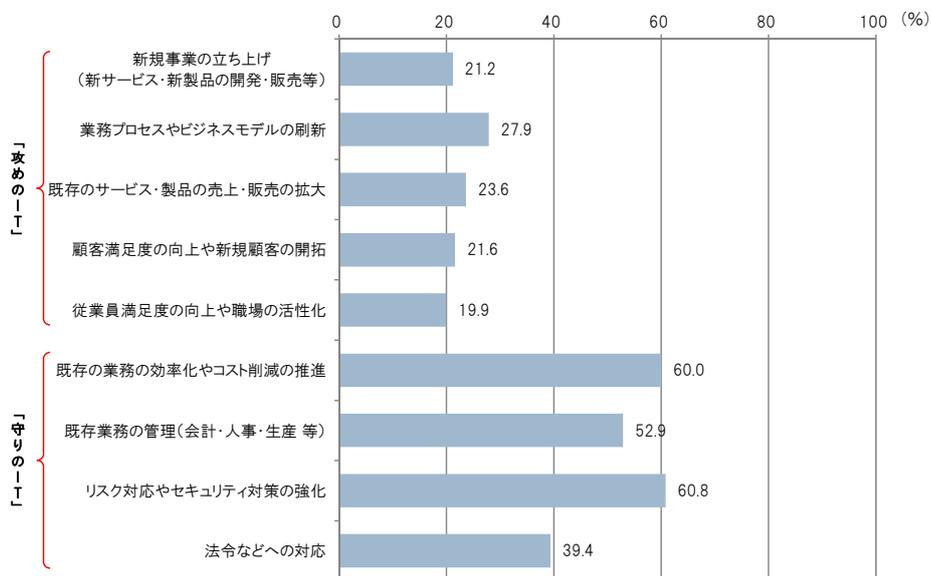
日本標準産業分類に準拠した 26 業種、資本金 3,000 万円以上及び総従業者数 50 人以上の民間事業者 9,056 事業者に対して調査を実施。
(回収企業数 2,263 社、回収率 25.0%)

2. 調査結果の概要

(1) 攻めの IT に対する取組状況

コスト削減や既存業務の管理等を目的とした IT 活用に係る取組を「守りの IT」、売上や付加価値拡大を実現するための IT 活用に係る取組を「攻めの IT」と位置づけ、取組別に IT 投資の実施状況を見ていくと、「攻めの IT」で最も割合が高いのは「業務プロセスやビジネスモデルの刷新」の 27.9%、次いで「既存のサービス・製品の売上・販売の拡大」が 23.6%となっており、「守りの IT」に該当する項目と比較して取り組んでいる企業の割合は低いという結果となった。

<図1 取組別の IT 投資の状況>



(2) クラウド・コンピューティングの利用状況

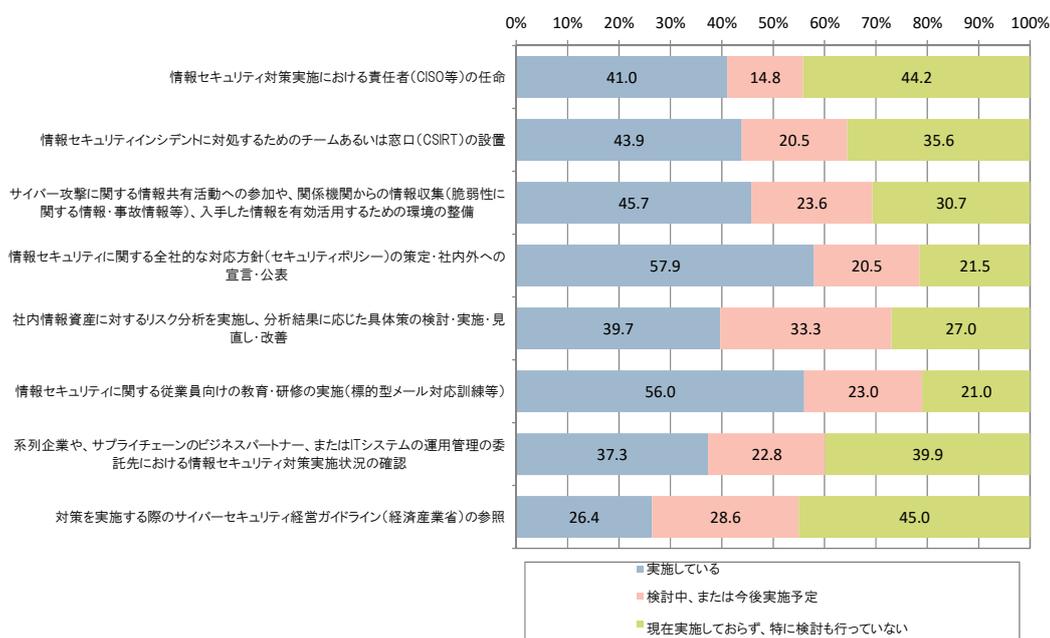
平成 28 年度の「クラウド・コンピューティング利用率」は前年度差+8.4 ポイントの 59.3%となり、平成 18 年度の調査開始以来最大の数値を示した(図2)。

また、平成 28 年度の「クラウド・コンピューティングの導入・利用上の課題」をみると、

(3) 情報セキュリティの対策状況

平成 28 年度の「情報セキュリティ対策の実施状況」をみると、実施している割合が高い順に「情報セキュリティに関する全社的な対応方針（セキュリティポリシー）の策定・社内外への宣言・公表」が 57.9%、「情報セキュリティに関する従業員向けの教育・研修の実施（標的型メール対応訓練等）」が 56.0%、「サイバー攻撃に関する情報共有活動への参加や、関係機関からの情報収集（脆弱性に関する情報・事故情報等）、入手した情報を有効活用するための環境の整備」が 45.7%となっている。（図4）。

<図4 情報セキュリティ対策の実施率>



(4) その他

本調査においては、このほか、取組別のIT投資の状況、IT役員の状況などについても取りまとめています。